



本庄ケーブル
テレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

台風や豪雨時における水害対策について

質問 東日本大震災から7年が経つ。今でも3万8500人のかたが、不自由な仮設住宅での暮らしを余儀なくされ、全国への避難者は復興庁発表で7万3349人とされている。被災者の生活と生業(なりわい)を再建し、復興を成し遂げることは政治の大きな責任だと考える。

近年、大規模な災害が多発する中、台風や、集中豪雨などの浸水、冠水による家屋の被害や道路の被害、農地の被害の状況、住民から改善の要望が上がっている箇所や、これまで講じた対策について伺う。

また、今後の対策の見直し、及び、住民からの要望に対して市の対策の説明はどのように行っているのか伺いたい。

答弁 洪水ハザードマップや内水ハザードマップにおいて浸水被害の予測が把握できるようになっている。これまでの床上浸水・床下浸水場所は、銀座、千代田、若泉、前原、児玉町児玉、飯倉、太駄、金屋、蛭川地区などであった。本庄地域では雨水幹線の整備や、下野堂地区の排水施設整備を行ってきたが、児玉地域では女堀川の河川改修が完了しないと、流れ込む雨水の許容量を超える恐れがあるので抜本的な改修は困難な状況にある。引き続き県に対して川の改修の促進を要望していく。小山川の排水区は河川改修済なので雨水幹線の整備等の基礎調査を進めているので事業計画を立てて整備を進めていく見通しである。

パート労働者などが5年を超えて契約更新している場合には無期労働契約ができるようにしている

質問 同じ職場で「1年」「半年」などの期間を決めて雇用され、それを何回も繰り返している人が、通算5年を超えると、期間の定めのない無期雇用へ転換されるというルールが改正労働契約法で4月1日からスタートする。この対象になるのが400万人の非正規労働者で、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員などの方が申し込めば無期雇用契約になることができるようになった。

市役所にいる有期雇用者である非正規職員には、改正労働契約法の趣旨に沿って、どのように対応していくのか伺いたい。

また、非正規雇用の職員の固定化がされていったときの正規職員とのバランスなどについて、市の考え方について伺う。

(期限付きで働いている人はハローワークなどに相談してください。)

答弁 市の非正規職員は2577人(正規職員は534人)、うちフルタイムは63人、職種は一般事務職のほか、保健師、看護師、図書館司書、調理員、学校の補助教員などや、特別職の非常勤職員(公民館長、納税推進員など)など、多岐にわたっている。

この改正労働契約法は第22条において国家公務員と地方公務員には適用されないが、関連法を遵守(じゅんしゆ)し、非正規職員の良好な労働環境の整備に努めていく。2020年から、地方公務員法の改正で、臨時職員の勤務条件や福利厚生などの処遇改善、期末手当や職員手当の支給などが可能になっていく。組織全体のバランスに考慮しながら適正な人数配置を検討していく。

市の広報でも市内の非正規労働者に無期転換ルールについて周知するよう努めていく。

[2017年度の政務活動費報告]

柿沼綾子

(4月～2月まで)

収入 176,000円(限度額)

支出合計 219,018円

(3月分)

収入 16,000円(限度額)

支出合計 16,552円

残金 0円

支出内訳

広報費、研究・研修費、資料購入費等

※詳しくは市議会事務局で御覧ください



日本共産党

本庄市議会ニュース

No. 119

2018年 5月13日(日)

発行・日本共産党本庄市議会議員

市議会控室

本庄市本庄3-5-3市役所内

党本庄市委員会 21-2098

柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に

<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

本庄市議会三月定例会報告

2月28日から開催されていた本庄市議会第1回（3月）定例会は3月26日に閉会しました。

今回は国保の県単位化にもなつての国民健康保険関係の条例改正、介護保険料の改定に関する条例、市道路線の認定・廃止、2017年度一般会計及び特別会計補正予算、2018年度一般会計及び特別会計予算など、計42議案が提出され、賛成多数で可決されました。

柿沼綾子議員の2018年度予算に対する討論(要旨)

—日本共産党—

アベノミクスが始まって5年、大企業や一部の富裕層には大きな恩恵があったが国民には多くの苦しみが強いられ、格差がますます広がっている。

資本金10億円以上の大企業の利益は5年間で2.5倍に増え、内部留保は80兆円も上積みされて400兆円を超えた中、地方自治体の果たす役割は今まで以上に重要になってくる。

法人市民税については、資本金1億円以上の企業に対し、9.7%から12.1%の制限税率を課した場合、2016年度実績をみた場合254社1億2200万円（昨年250社4,300万円）で昨年の2.8倍の収入が見込まれるということである。余裕のある企業からは応分の負担を求めるとで増収を図り、市民負担を軽減していく検討をすべきだと考える。

国民健康保険特別会計への法定外の繰出し金は、県単位化にともない、今年度はわずか700万円となっており、保険料は高いまま据え置かれている。この問題の抜本的解決のためには、国庫補助の割合を増やしていくことなどが不可欠であることは言うまでもないが、県単位化で繰入の解消がもたらされても、当面は一般会計からの繰入れを増額することによって不安定社会の中で健康を保持し、安心できる施策を進めることが求められていると考える。

これらのことを指摘して反対の討論をおこないました。

高額療養費負担限度額引き上げなどを指摘し、

国民健康保険予算に反対

本庄市は県内の他市町村と比べて保険料滞納に対する制裁がきつく、短期保険証490件、資格証99件の発行も、埼玉県内の他市町村と比較しても群を抜いていること、高額療養費の負担限度額の引き上げによる負担増などを指摘し、資格証などの発行を止めることを求めて反対しました。

基準額で月額1000円の値上げなどを指摘し、

介護保険条例と介護保険予算に反対

今回、第7期の介護保険料は改定基準額で月額で5,000円から5,100円に、1000円の値上げとなりました。また、今年の8月から、現役並みの所得の人の利用料が2割から3割になり、推計で110名のかたが該当します。10月からは、福祉用具の貸与価格に上限設定がおこなわれますが、これは、自己負担化に対する厳しい反対を受け、先送りしてきた代替え措置と聞いています。これらのことを指摘して反対しました。

3月議会の主な議案に対する議員(会派)の態度

(○は賛成、×は反対、敬称略)

議案	日本共産党	市議団未来							自由民主党本庄クラブ					市議団 大地				公明党		無会派	結果		
	柿沼綾子	柿沼光男	榎田平一郎	堀口伊代子	巴高志	門倉道雄	山田康博	矢野間規	林富司	小林猛	早野清	広瀬伸一	山口豊	高橋和美	岩崎信裕	田中輝好	富田雅寿	内田英亮	小暮ちえ子	清水静子		町田美津子	
2018年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
2018年度国民健康保険会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
2018年度介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
2018年度水道会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

水道会計予算に反対

地方公営企業法第3条にある水道事業の目的は、あくまでも「公共福祉の増進」にあることをふまえ、基金相当分の8億円や内部留保資金の7億円、豊富な水量を持つ市の水道の状況を鑑み、水道料金の値上げの動きを警戒し、県水受水を止めることを指摘し、反対しました。